



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 日工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,846	2.6	2,053	△10.8	2,274	△23.5	1,649	△20.8
2021年3月期	37,866	7.7	2,302	12.1	2,973	38.8	2,082	31.1

（注）包括利益 2022年3月期 1,782百万円（△38.2%） 2021年3月期 2,885百万円（387.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	43.16	—	5.2	4.5	5.3
2021年3月期	54.31	—	6.8	6.3	6.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,079	32,050	61.5	837.22
2021年3月期	48,697	31,451	64.5	823.01

（参考）自己資本 2022年3月期 32,003百万円 2021年3月期 31,427百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,224	△2,165	△282	12,389
2021年3月期	2,784	△1,867	△1,129	12,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,260	60.5	4.1
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,146	69.5	3.6
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		71.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	5.2	1,000	3.3	1,150	4.1	700	△19.3	18.32
通期	42,000	8.1	2,300	12.0	2,500	△3.8	1,600	△3.0	41.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	40,000,000株	2021年3月期	40,000,000株
2022年3月期	1,774,135株	2021年3月期	1,814,260株
2022年3月期	38,215,523株	2021年3月期	38,349,338株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日）

決算補足資料は2022年5月13日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2022年6月10日（金）にアナリスト向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と縮小を繰り返しつつも正常化に向けて動きだしましたが、資源・原材料価格の上昇、供給制約、物流逼迫による物価上昇がひろがりました。米国をはじめとする多くの国々で、インフレが意識され、金利引上げなど金融引締め議論が活発となるなか、引続き金融緩和を継続する日本との金融政策の方向性の違いから円安が進む状況となりました。加えて、2月から始まったロシアによるウクライナ侵攻により、石油、天然ガスの価格が高騰するなど世界経済に大きな影響を与え始めています。

この様な状況下、3ヶ年の中期経営計画の最終年度を迎えた当連結会計年度は、連結売上高388億46百万円（前期比2.6%増）、連結営業利益20億53百万円（前期比10.8%減）となりました。連結経常利益は22億74百万円（前期比23.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益16億49百万円（前期比20.8%減）となりました。

3ヶ年の中期経営計画の連結売上高380億円、連結営業利益30億円に対して、売上高の計画は達成できましたが、利益面では計画にとどかない結果となりました。また当連結会計年度の業績予想の売上高390億円、営業利益23億円に対して、売上高は若干の未達ではありますが、どちらも業績予想にとどかない結果となりました。

主力事業であるアスファルトプラント関連事業は、主要顧客である大手道路会社の組織再編が進められている中、需要は旺盛ながら案件進捗の一時的な鈍化の影響が売上および受注にみられましたが、コンクリートプラント関連事業はコンクリート価格が比較的高い水準で安定推移していること等を受け、ユーザーの設備投資需要が旺盛で売上高は増加しました。また、モバイルプラント事業、防水板事業等の新規事業も堅調に推移しました。一方で損益面では、鋼材をはじめとした原材料費の大幅な上昇を、外注費の圧縮と生産性の改善により吸収し粗利益率はほぼ前年並みとなりましたが、タイ現地法人の事業立上げの費用負担や研究開発費を始めとした一般販売管理費の増加により、業績予想数値を下回る結果となりました。

また、5つの長期基本方針である①「『国内収益基盤の強化』営業・サービス・技術・製造の全部門のレベルアップにより製品力向上で収益性向上（営業利益率10%）」、②「『海外売上高の確立』世界最高レベルの日工製品をASEANに浸透させるために、メーカーとしての新たな海外拠点の構築（海外売上高を現状の45億円から倍増の90億円に）」、③「『新規事業（含むM&A）の推進』新規事業拡大に経営資源を投入し、産業機械、建設機械分野において新たな製品の柱を育成（新規事業で売上高100億円を創出）」、④「『働き方改革の実践』業務効率を改善し労働生産性の大幅な向上（事務集中化、IoT、AIの活用）」、⑤「『ROEをKPIに』時価総額500億円以上、ROE8%以上を目指す。また配当性向を60%以上とし株主還元も強化」につきましてはその目標達成に向けて着実に施策を講じております。

なお部門別の概況は以下のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラント関連事業の売上高は、製品の販売を中心に案件進捗の一時的な鈍化の影響を受け前期比5.9%減の183億28百万円となりました。受注残高も案件進捗鈍化の影響を受け、前期比6.2%減の77億25百万円となっています。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラント関連事業の売上高は、ユーザーの強い設備投資需要を受け製品の販売もメンテナンス事業も増加し、前期比17.7%増の108億39百万円となりました。受注残高も大幅に増加し、前期比27.7%増の57億55百万円となっています。

<環境及び搬送関連事業>

比較的、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けていた環境及び搬送関連事業の売上高は回復し、前期比26.3%増の30億18百万円となりました。受注残高はほぼ横這いで、前期比0.8%減の6億31百万円となっています。

<その他事業>

その他事業の売上高は、モバイル事業、防水板事業等の売上高が増加した一方、仮設機材事業等の売上高が減少し、前期比2.0%減の66億60百万円となりました。受注残高は、前期比142.3%増の23億77百万円となっています。なお、受注残高には宇部興機株式会社受注残高14億84百万円を含みます。

部門別売上高 (対前期比較)

		アスファルトプラ ント関連事業	コンクリートプラ ント関連事業	環境及び搬送関連 事業	その他事業	合計
当期	売上高 (百万円)	18,328	10,839	3,018	6,660	38,846
	構成比 (%)	47.2	27.9	7.8	17.1	100
前期	売上高 (百万円)	19,467	9,212	2,390	6,796	37,866
	構成比 (%)	51.4	24.3	6.3	18.0	100

- (注) 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。
2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

② 今後の見通し

国内アスファルトプラント関連事業は、主要顧客である大手道路会社の組織再編の影響とみられる案件進捗の一時的な鈍化がありました。1980年代に製造されたプラントの更新需要の高原状態が続いており、コンクリートプラント関連事業と同様に引続き需要は旺盛に推移しています。

海外では、新型コロナウイルス感染症拡大による労働力不足と天候不順の影響よりタイ製造現法の新工場の正式稼働が2022年3月と遅れが生じたものの、販売現法による営業活動は有力代理店を通じた営業活動を中心に順調に進んでいます。中国では当面積極的なインフラ投資が続くことが見込まれ、物価上昇による人件費及び原材料等の価格上昇と足許の新型コロナウイルス対策による都市封鎖の影響が懸念されるものの、アスファルトプラントの需要は継続するものと予測されます。また環境規制強化、リサイクル合材の普及の本格化により当社グループがこれまで国内で培ってきた技術力が活かされる市場環境が当面続くものと見えています。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高420億円、連結営業利益23億円、連結経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を達成したいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比較して33億81百万円増加し、520億79百万円となりました。

流動資産は、341億27百万円となり、前連結会計年度末に比較して17億46百万円増加いたしました。主な要因は、仕掛品の27億33百万円、原材料及び貯蔵品の2億25百万円、電子記録債権の1億16百万円のそれぞれ増加、受取手形及び売掛金の10億92百万円、商品及び製品の5億3百万円のそれぞれ減少によるものです。

固定資産は、179億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億35百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物の13億87百万円、土地の3億71百万円、機械装置及び運搬具の1億77百万円のそれぞれ増加、建設仮勘定の4億84百万円の減少によるものです。

負債は、200億29百万円となり、前連結会計年度末に比較して27億83百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債の14億72百万円（前連結会計年度においては前受金）、長期借入金の12億79百万円、支払手形及び買掛金の5億40百万円、退職給付に係る負債1億31百万円のそれぞれ増加、電子記録債務の1億46百万円、未払金の1億円のそれぞれ減少によるものです。

純資産は、320億50百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億98百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の16億49百万円の計上による増加、為替換算調整勘定の2億96百万円の増加、剰余金の配当12億60百万円の支払いによる減少、その他有価証券評価差額金の1億39百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.5%から61.5%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,224	2,784	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,165	△1,867	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△282	△1,129	847
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	168	80	87
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△54	△131	77
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	12,444	12,575	△131
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,389	12,444	△54

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が25億99百万円、減価償却費7億45百万円、売上債権の減少が16億53百万円、利息及び配当金の受取額が1億26百万円あったものの、投資有価証券売却及び評価益3億25百万円の計上、棚卸資産の増加による支出が15億83百万円、仕入債務の減少による支出が28百万円、法人税等の支払額が10億2百万円あったこと等により、結果として22億24百万円の収入（前期27億84百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却及び償還による収入が7億54百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が16億97百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億33百万円あったこと等により、結果として21億65百万円の支出（前期18億67百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期借入れによる収入10億99百万円あったものの、配当金の支払額が12億60百万円あったこと等により、結果として2億82百万円の支出（前期11億29百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ54百万円減少し、123億89百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	69.2	66.3	64.5	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	51.7	57.3	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	2.5	0.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	82.4	75.2	44.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、2022年6月24日開催予定の第159期定時株主総会において、1株につき15円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として15円、期末配当金として15円、合計30円（配当性向71.7%）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国内アスファルトプラント関連事業に関するリスク

<競合相手との差別化が十分にできないリスク>

国内のアスファルトプラント市場は当社と他1社でほぼ100%の市場シェアを占める寡占市場です。当社の市場シェアは70%以上あり、トップメーカーとしての位置づけは永年にわたって変わっておりません。当社としては、圧倒的なトップメーカーの地位を将来にわたって維持するために、カーボンニュートラル・CO₂削減に貢献できる新製品開発や、メンテナンス事業のビジネスモデル変革を進めること、遠隔化・自動化サポートで差別化を図っております。しかしながら、十分な製品開発ができない場合や、他社が当社と遜色のないきめ細かなメンテナンス体制を整備してきた場合、顧客に対して差別化の訴求力が弱まる可能性があります。

<海外メーカーの日本市場への参入リスク>

近年には、国内アスファルトプラント市場への海外メーカーの参入はありませんが、中国・韓国メーカーは徐々に技術力をつけてきており、日本市場参入を計画している可能性があります。十分なメンテナンス体制がない中で海外メーカーの日本市場参入は容易ではありませんが、母国市場での成長が止まった暁には日本市場参入を本格的に検討してくる可能性があります。海外メーカーが国内市場に参入してきた場合にはメーカー間での競争が激化する可能性があります。

<道路舗装業界再編による市場縮小のリスク>

大手道路会社の組織再編が活発になっており、今後、道路舗装業界の再編に発展する可能性があります。業界再編により、アスファルトプラント工場の集約化が進めば市場が縮小する可能性があります。

②環境負荷低減への取り組みに当社の技術革新が間に合わないことに関するリスク

アスファルトプラントでは主に化石燃料をエネルギー源として使用しています。アスファルト合材製造のため、国内で年間約150万トンのCO₂が排出されていると推計され、市場シェアからそのうち7割は当社製プラントからの排出と考えられます。当社としてはお客様である道路舗装会社と緊密に連携しながら、アスファルトプラントの燃料効率向上や熱源の転換（カーボンニュートラル燃料、エレクトロヒート等）、合材の搬送方法の革新による輸送効率向上、アスファルトプラントで排出されたCO₂の回収、生コンへの吸着技術などより早い時期での社会実装を目指して取り組んでいますが、今後、世界の環境負荷低減の動きが想定を上回る速さで進んだ場合に、当社の技術革新が間に合わない可能性があります。

③海外事業に関するリスク

<中国のアスファルトプラント・ハイエンド市場が競争激化するリスク>

中国のアスファルトプラント市場で当社はハイエンド機種のカテゴリーですでに一定のポジションを確保し、毎年、安定的に売上・利益を計上しております。これまでのところ、ハイエンド市場の競合相手はヨーロッパ企業2社と中国のトップ企業1、2社であり、激しい競争環境にはありません。しかしながら最近、中国企業が全般的に技術力をつけており、将来的にはハイエンド市場においても多くの中国メーカーが参入し、激しい競争が繰り広げられる可能性があります。

<ASEAN市場で計画どおりの販売計画が達成できないリスク>

当社の成長戦略として、2020年度、タイに製造現法を設立し、10億円を超える工場への投資をしておりますが、タイ及びASEAN諸国で毎年、安定的に当社のアスファルトプラントが販売できることがこの投資の前提となっております。しかしながら計画に反して当社のプラントがタイを始めとするASEAN諸国の顧客の支持を十分に得られず、計画台数を販売できなかった場合には工場が赤字となり、工場の減損リスクが生じます。

④公共投資予算削減に関するリスク

過去、自民党政権から民主党政権に代わった際に「コンクリートから人へ」がスローガンになり、その当時、当社の多くの顧客は、設備投資を抑制する動きに出ました。その結果、当社の売上は大きく減少しました。将来、公共投資抑制策をかかげる政権に代わった場合、前回の民主党政権交代時と同様、顧客に投資抑制の動きが出る可能性があります。

⑤現場作業従事者の人材確保に関するリスク

当社の事業モデルでは、プラント製造から現場での据付工事、更にはメンテナンスサービス提供を自社で行っております。メンテナンスサービスにおいては、IoTの活用等によるメンテナンス業務のシステム化を通じた省人化を進めていますが、近年、メンテナンスサービス要員、工事施工要員などの現場作業従事者の採用が、人手不足の中で難しくなっております。これら現場作業従事者の採用が必要人数に満たない場合、競争優位性のある当社事業モデルを維持することが難しくなる可能性があります。

⑥新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染拡大による影響も少しずつ回復に向かいつつあり、国内の建設業界全般についてはあまり直接的な影響を受けることなく堅調に推移し、今後についても影響度合いは少ないものと予想しています。しかしながら、変異株発生による流行再燃のリスクが残り、中国をはじめ世界の国々では依然として流行拡大が続く国や地域があります。そうした中、引続き社員に感染者や濃厚接触者が出た場合、社員が一時的に業務から離れざるを得ません。当社の製品は、受注製品ごとに設計を行い、それからモノづくりを行うという流れであるため、特に技術部門で感染者が出た場合、一定期間、設計作業が止まることになり、顧客への納期対応で大きな支障が出る可能性があります。

また、海外事業において現地での新型コロナウイルスの感染拡大により、社会活動が制限されるなどした場合に営業活動が困難となる可能性があります。特に当グループが拠点を置く中国、タイ、台湾で感染拡大となった場合には、直接的影響を受ける可能性があります。

⑦材料等の価格上昇に関するリスク

世界経済が新型コロナウイルスの世界的な流行から回復に向かおうとするなかで、供給制約、物流逼迫等による物価上昇がひろがりつつあった中、ロシア・ウクライナ情勢により原油や天然ガスといった燃料価格が大幅に上昇し、物価上昇に拍車がかかっております。当社が購入する材料等の価格も上昇を続けており、今後もこの状況が続く場合は収益性が悪化する可能性があります。

⑧ロシア・ウクライナ情勢に関するリスク

当社はロシア向けの取引を停止しています。最近のロシア向けの取引は年間数千万円程度の部品取引しかありませんでしたので取引停止による影響は軽微です。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の影響による原油等の価格上昇や世界経済の変調により、当社顧客の設備投資計画等が影響を受ける可能性があります。

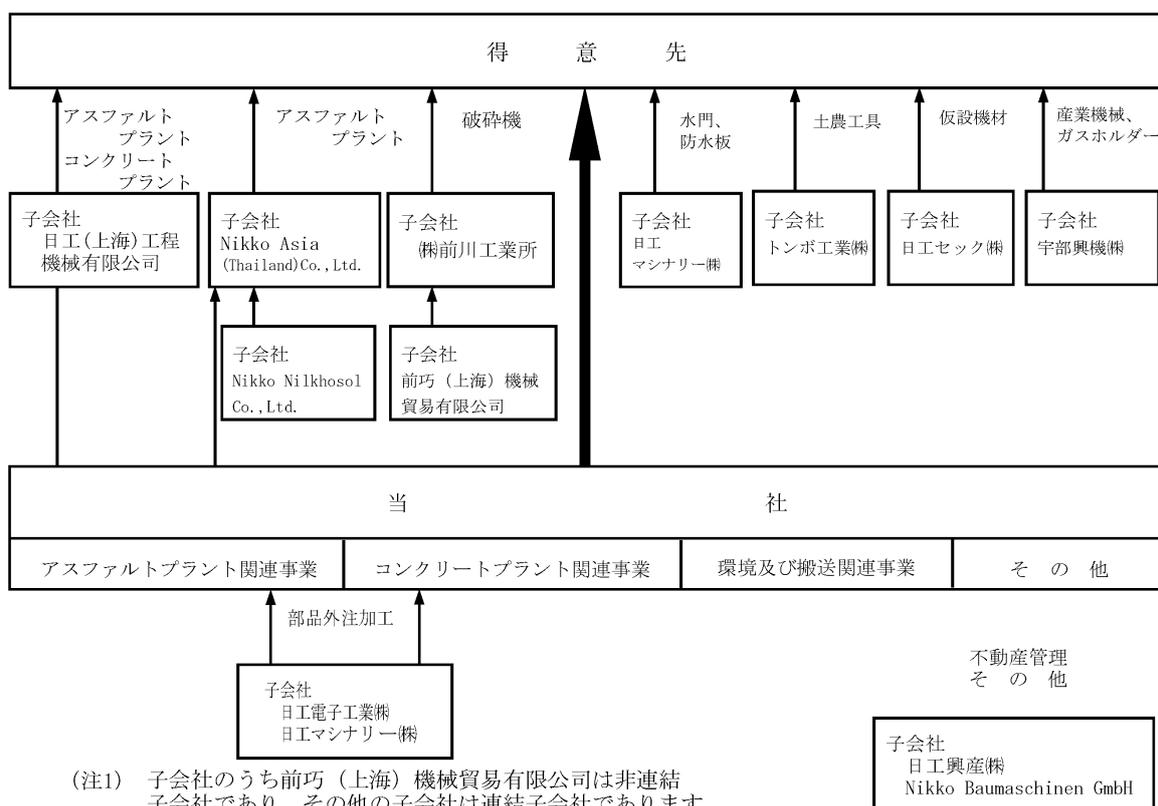
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司 Nikko Asia (Thailand) Co.,Ltd. Nikko Nilkhsol Co.,Ltd.
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、防水板、破碎機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォーム 産業機械、ガスホルダー、ソーラーLED	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 前巧(上海)機械貿易有限公司 宇部興機(株) Nikko Baumaschinen GmbH

事業の系図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社のうち前巧(上海)機械貿易有限公司は非連結子会社であり、その他の子会社は連結子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,491	12,436
受取手形及び売掛金	10,530	9,438
電子記録債権	1,477	1,594
商品及び製品	1,494	990
仕掛品	4,236	6,970
原材料及び貯蔵品	1,470	1,695
その他	685	1,002
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	32,381	34,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,839	5,227
機械装置及び運搬具(純額)	1,078	1,256
工具、器具及び備品(純額)	365	399
土地	3,205	3,577
リース資産(純額)	2	1
使用権資産(純額)	71	72
建設仮勘定	619	134
有形固定資産合計	9,183	10,669
無形固定資産		
のれん	-	266
その他	660	769
無形固定資産合計	660	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	4,528	4,336
出資金	11	15
長期貸付金	11	8
繰延税金資産	792	864
その他	1,259	1,152
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	6,472	6,246
固定資産合計	16,315	17,951
資産合計	48,697	52,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591	3,132
電子記録債務	1,015	868
ファクタリング未払金	2,806	2,783
短期借入金	2,188	2,229
未払法人税等	586	518
未払金	765	664
前受金	2,949	17
契約負債	-	4,405
賞与引当金	531	483
役員賞与引当金	76	76
受注損失引当金	126	35
その他	782	559
流動負債合計	14,418	15,774
固定負債		
長期借入金	304	1,583
繰延税金負債	5	7
役員退職慰労引当金	170	182
退職給付に係る負債	1,995	2,126
その他	351	354
固定負債合計	2,827	4,254
負債合計	17,246	20,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,926	7,925
利益剰余金	13,366	13,755
自己株式	△805	△784
株主資本合計	29,685	30,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	1,453
為替換算調整勘定	264	560
退職給付に係る調整累計額	△114	△104
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,910
非支配株主持分	24	46
純資産合計	31,451	32,050
負債純資産合計	48,697	52,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,866	38,846
売上原価	27,675	28,346
売上総利益	10,191	10,500
販売費及び一般管理費	7,889	8,447
営業利益	2,302	2,053
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	546	123
受取保険金	30	-
為替差益	56	77
業務受託料	49	49
その他	114	82
営業外収益合計	800	335
営業外費用		
支払利息	37	50
固定資産処分損	12	0
損害賠償金	64	14
解体撤去費用	-	24
その他	15	25
営業外費用合計	129	114
経常利益	2,973	2,274
特別利益		
投資有価証券売却益	152	326
特別利益合計	152	326
特別損失		
投資有価証券売却損	69	0
投資有価証券評価損	10	-
特別損失合計	79	0
税金等調整前当期純利益	3,045	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,057	944
法人税等調整額	△94	40
法人税等合計	963	985
当期純利益	2,082	1,614
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△34
親会社株主に帰属する当期純利益	2,082	1,649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,082	1,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	△139
為替換算調整勘定	209	296
退職給付に係る調整額	120	10
その他の包括利益合計	802	167
包括利益	2,885	1,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,884	1,817
非支配株主に係る包括利益	1	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,918	12,632	△420	29,328
当期変動額					
剰余金の配当			△1,348		△1,348
親会社株主に帰属する当期純利益			2,082		2,082
自己株式の取得				△400	△400
自己株式の処分		7		14	22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	734	△385	356
当期末残高	9,197	7,926	13,366	△805	29,685

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,119	55	△235	939	25	30,293
当期変動額						
剰余金の配当						△1,348
親会社株主に帰属する当期純利益						2,082
自己株式の取得						△400
自己株式の処分						22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473	209	120	802	△1	801
当期変動額合計	473	209	120	802	△1	1,158
当期末残高	1,592	264	△114	1,742	24	31,451

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,197	7,926	13,366	△805	29,685
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			1,649		1,649
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		20	32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	388	20	408
当期末残高	9,197	7,925	13,755	△784	30,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,592	264	△114	1,742	24	31,451
当期変動額						
剰余金の配当						△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益						1,649
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	296	10	167	22	190
当期変動額合計	△139	296	10	167	22	598
当期末残高	1,453	560	△104	1,910	46	32,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045	2,599
減価償却費	677	745
のれん償却額	-	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△9
受取利息及び受取配当金	△548	△126
支払利息	37	50
為替差損益 (△は益)	△19	△72
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△72	△325
売上債権の増減額 (△は増加)	△300	1,653
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△359	△1,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△627	△28
前受金の増減額 (△は減少)	1,281	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	1,172
その他	187	△1,006
小計	3,377	3,150
利息及び配当金の受取額	548	126
利息の支払額	△37	△50
法人税等の支払額	△1,105	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,784	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47	△47
定期預金の払戻による収入	47	47
投資有価証券の取得による支出	△14	△423
投資有価証券の売却及び償還による収入	579	754
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,414	△1,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△733
事業譲受による支出	-	△127
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	2	7
その他	△18	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	△125
長期借入れによる収入	140	1,099
長期借入金の返済による支出	△70	△46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	51
自己株式の取得による支出	△402	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,345	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	△282
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131	△54
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	12,444
現金及び現金同等物の期末残高	12,444	12,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度の期首より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた164百万円は、「業務受託料」49百万円、「その他」114百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント等の生産及びメンテナンスサービスを行っております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,467	9,212	2,390	31,070	6,796	37,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17	17	104	121
計	19,467	9,212	2,408	31,088	6,900	37,988
セグメント利益	1,239	879	482	2,601	1,170	3,771
セグメント資産	16,181	5,835	1,228	23,244	9,336	32,581
その他の項目						
減価償却費	205	102	9	317	191	508
のれん償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,571	460	47	2,078	461	2,540

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業及び破碎機事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,328	10,839	3,018	32,186	6,660	38,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4	4	262	266
計	18,328	10,839	3,023	32,191	6,922	39,113
セグメント利益	562	1,123	587	2,273	1,073	3,346
セグメント資産	17,037	5,570	1,423	24,030	12,708	36,739
その他の項目						
減価償却費	228	132	13	375	199	575
のれん償却額	14	-	-	14	-	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	757	283	19	1,059	494	1,554

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業及び破碎機事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,088	32,191
「その他」の区分の売上高	6,900	6,922
セグメント間取引消去	△121	△266
連結財務諸表の売上高	37,866	38,846

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,601	2,273
「その他」の区分の利益	1,170	1,073
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	△1,469	△1,293
連結財務諸表の営業利益	2,302	2,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,244	24,030
「その他」の区分の資産	9,336	12,708
全社資産（注）	16,116	15,340
連結財務諸表の資産合計	48,697	52,079

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	317	375	191	199	168	170	677	745
のれん償却額	-	14	-	-	-	-	-	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,078	1,059	461	494	208	352	2,748	1,907

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
34,130	3,509	226	37,866

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
34,099	3,670	1,076	38,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
9,147	471	1,049	10,669

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬 送関連事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	—	—	14
当期末残高	117	—	—	149	—	266

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業、水門事業及び破碎機事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	823円01銭	837円22銭
1株当たり当期純利益	54円31銭	43円16銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,082	1,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,082	1,649
普通株式の期中平均株式数(株)	38,349,338	38,215,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

常務取締役 中山 知巳 事業本部長 兼 事業企画部長 兼 AP統括営業部長
(現 取締役 事業本部長 兼 事業企画部長 兼 AP統括営業部長)

・新任取締役候補

社外取締役 貞苺 茂 (現 当社社外監査役)

・新任監査役候補

社外監査役 米田 耕士 (現 多聞法律事務所 弁護士)

・退任予定取締役

社外取締役 永原 憲章

・退任予定監査役

社外監査役 貞苺 茂

・昇任予定執行役員

上席執行役員 曾根 武志 関東支店長 兼 モバイルプラント事業部長
(現 執行役員 関東支店長 兼 モバイルプラント事業部長)

③ 異動予定日

2022年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。